

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第45回）議事要旨

1. 日 時 令和4年8月4日（木）13:30～15:23

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館4階416会議室

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
	南島 和久	龍谷大学政策学部教授
	藤田 由紀子	学習院大学法学部教授
	横田 響子	株式会社コラボラボ 代表取締役

（内閣府）

	長谷川 秀司	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	瀧澤 謙	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	岡田 誠	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議事要旨

令和4年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルの修正及び事前分析表に関し、各部局（政府広報室、政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局、政策統括官（防災担当）、公益認定等委員会事務局、迎賓館、総合海洋政策推進事務局）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

政府広報の戦略的な展開

- ・ 測定指標「米国知識層における我が国に対する理解度・好感度」について、アメリカだけではないのではないか。また、アメリカでも知識層と一般大衆と認識が全く異なるので、知識層だけでは好感度を測ったことにはならないのではないか。

防災に関する施策の推進

- ・ 参考指標「中央防災無線設備の整備率」について、行政事業レビューの指標に差し替えることも検討の余地があるのではないか。

沖縄振興に関する施策の推進

・沖縄科学技術大学院大学（OIST）のアウトプットとアウトカムの論理関係は逆ではないか。また、論文掲載数以外の指標も掲げる必要があるのではないか。

公益法人制度改革等の推進

・測定指標「公益法人の活動に活発化・適正化」について、適正化の指標についてあったほうがいいのではないか。改善措置までにタイムラグがあるということであれば、例えば、改善措置を取るまでの期間を区切れればよいのではないか。

迎賓施設の適切な管理・運営

・活動実績「参観者数の増加」について、参加者数が多ければよいと誤解されないよう、補足で説明をしたほうがいいのではないか。

有人国境離島施策の推進

・測定指標「住民の往来に関する条件不利性の緩和」について、緩和をするのは行政側であり、その結果として住民の往来が活性化するので、アウトカムではなくアウトプットの指標になるのではないか。

等

< 文責：内閣府大臣官房政策評価広報課 >